

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓10月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓国内債券・国内株式
- ✓米国債券・米国株式
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

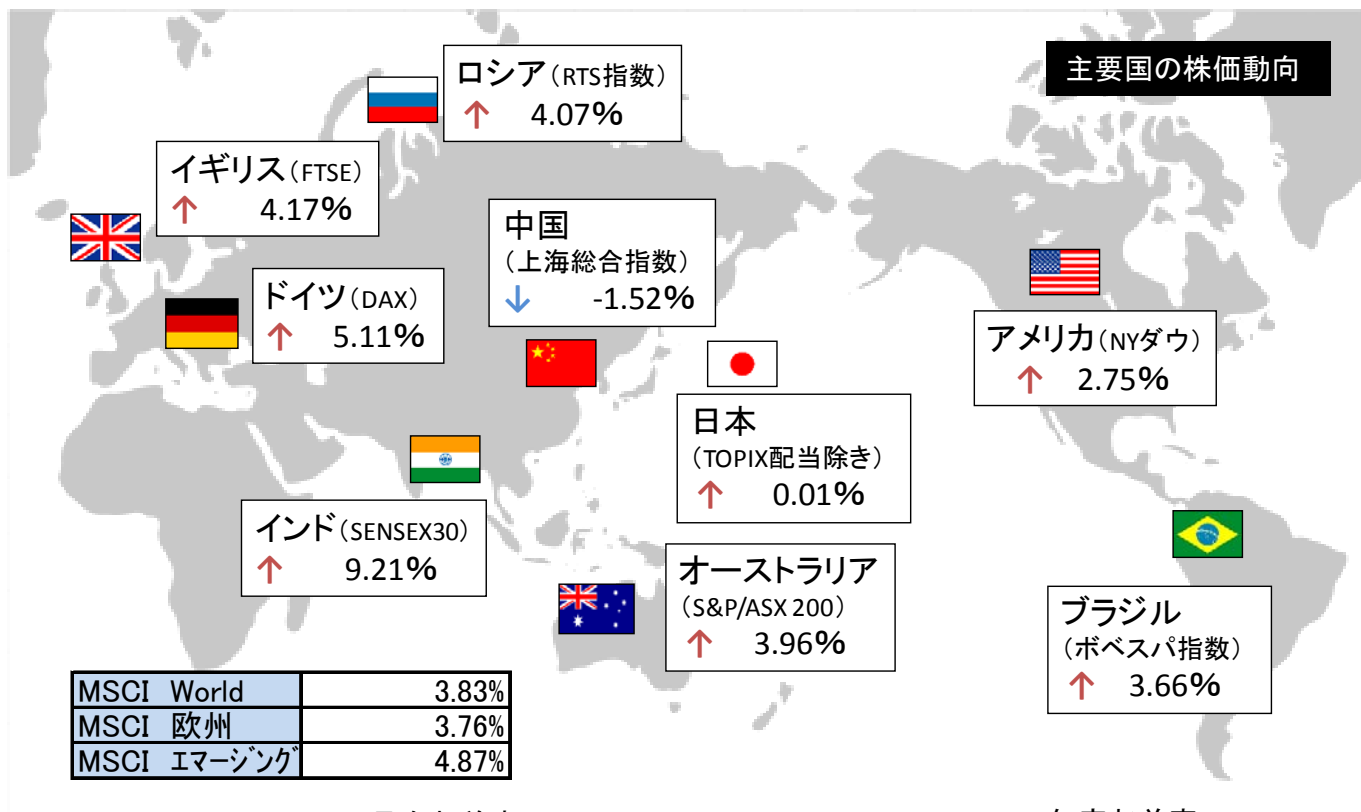
- ✓市場環境の推移

● 経済振り返り

- ✓10月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

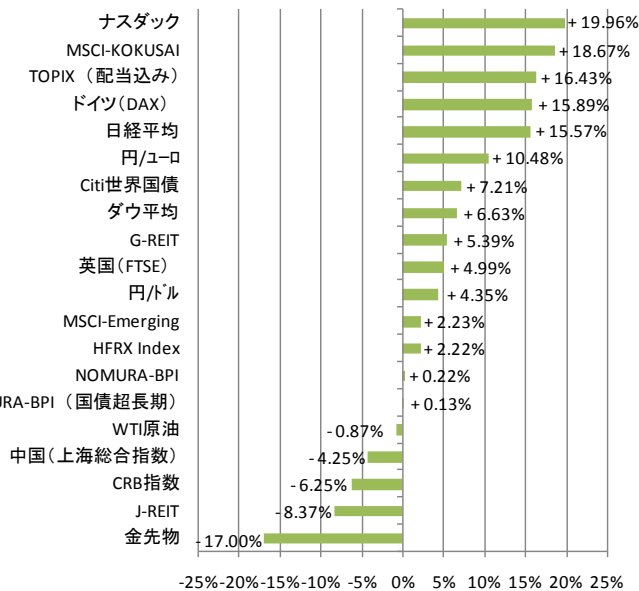
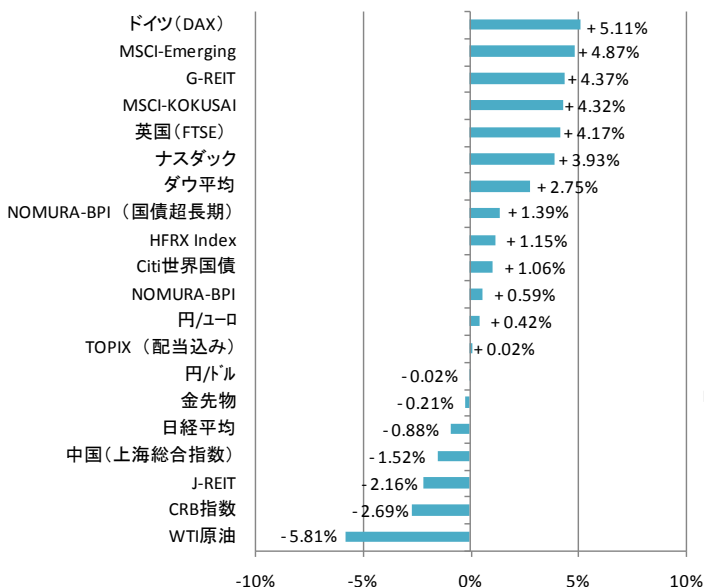
10月の市場動向まとめ

10月は、米国の財政問題に関する与野党合意、FRBにより量的金融緩和の長期化観測から外国株式は上昇しました。国内株式は、為替の影響により横ばいとなりました。



月次収益率

年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P Citigroup World REIT (日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
10月1日	8月 失業率	4.1%	3.8%
10月1日	8月 有効求人倍率	0.95	0.94
10月1日	7-9 月期 短観 大企業製造業	12	4
10月1日	7-9 月期 短観 大企業製造業予測	11	10
10月1日	7-9 月期 短観 大企業非製造業	14	12
10月1日	7-9 月期 短観 大企業非製造業予測	14	12
10月1日	7-9 月期 短観 大企業全産業設備投資	5.1%	5.5%
10月1日	7-9 月期 短観 中小企業製造業	-9	-14
10月1日	7-9 月期 短観 中小企業製造業予測	-5	-7
10月1日	7-9 月期 短観 中小企業非製造業	-1	-4
10月1日	7-9 月期 短観 中小企業非製造業予測	-2	-4
10月1日	9月 自動車販売台数(前年比)	12.4%	-6.4%
10月2日	9月 マネタリーベース(前年比)	46.1%	42.0%
10月7日	8月 景気先行CI指数	106.5	107.9
10月7日	8月 景気一致指数	107.6	107.7
10月8日	8月 国際収支:経常収支	1,615億円	5,773億円
10月8日	8月 国際収支:経常収支(調整後)	3,518億円	3,337億円
10月8日	8月 国際収支:経常収支(前年比)	-63.7%	-12.9%
10月8日	8月 貿易収支(国際収支ベース)	-8,859億円	-9,433億円
10月8日	9月 倒産件数(前年比)	-11.9%	-15.3%
10月8日	9月 景気ウォッチャー調査先行き	54.2	51.2
10月8日	9月 景気ウォッチャー調査現状	52.8	51.2
10月9日	9月 工作機械受注(前年比)	-6.3%	-1.7%
10月10日	8月 機械受注(前月比)	5.4%	0.0%
10月10日	8月 機械受注(前年比)	10.3%	6.5%
10月11日	9月 マネーストックM2(前年比)	3.8%	3.8%
10月11日	9月 マネーストックM3(前年比)	3.1%	3.0%
10月11日	9月 国内企業物価指数(前月比)	0.3%	0.2%
10月11日	9月 国内企業物価指数(前年比)	2.3%	2.3%
10月15日	8月 鉱工業生産(前月比)	-0.9%	-0.9%
10月15日	8月 鉱工業生産(前年比)	-0.4%	-0.4%
10月15日	8月 設備稼働率(前月比)	-2.1%	3.7%
10月21日	9月 貿易収支	-9,321億円	-9,679億円
10月21日	9月 貿易収支(調整後)	-1兆913億円	-8,208億円
10月21日	9月 輸出(前年比)	11.5%	14.6%
10月21日	9月 輸入(前年比)	16.5%	16.1%
10月21日	8月 景気先行CI指数	106.8	106.5
10月21日	8月 景気一致指数	107.6	107.6
10月25日	9月 全国CPI(前年比)	1.1%	0.9%
10月25日	9月 全国CPI(除生鮮/前年比)	0.7%	0.8%
10月25日	9月 全国CPI(除食料エネ/前年比)	0.0%	-0.1%
10月29日	9月 失業率	4.0%	4.1%
10月29日	9月 有効求人倍率	0.95	0.95
10月30日	9月 鉱工業生産(前月比)	1.5%	-0.9%
10月30日	9月 鉱工業生産(前年比)	5.4%	-0.4%
10月30日	9月 自動車生産台数(前年比)	13.0%	-7.6%

(出所) Bloomberg

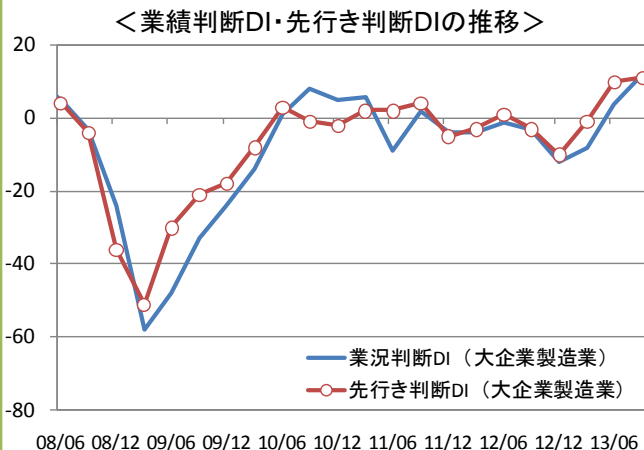
経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(9月):
前月比+1.5%



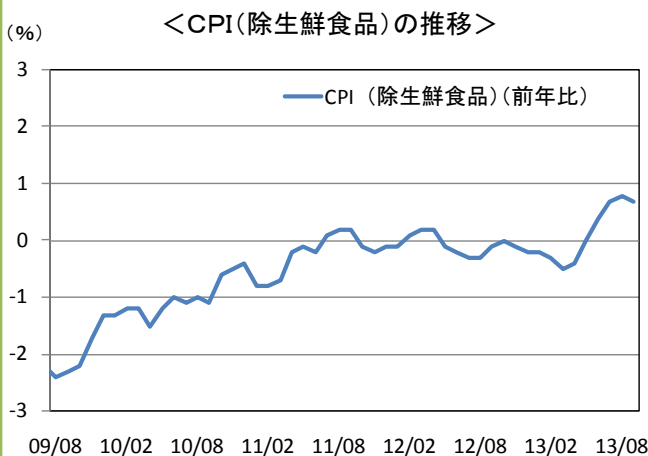
9月の鉱工業生産指数は、前月比+1.5%と2カ月ぶりにプラスとなりました。業種別では、輸送機械、電子部品・デバイス、情報通信機械などが上昇しています。なお、経済産業省は生産の基調判断を「生産は持ち直しの動きで推移している」へ変更しています。

短期経済観測調査 大企業製造業(9月):
業績判断DI:12 先行き判断DI:11



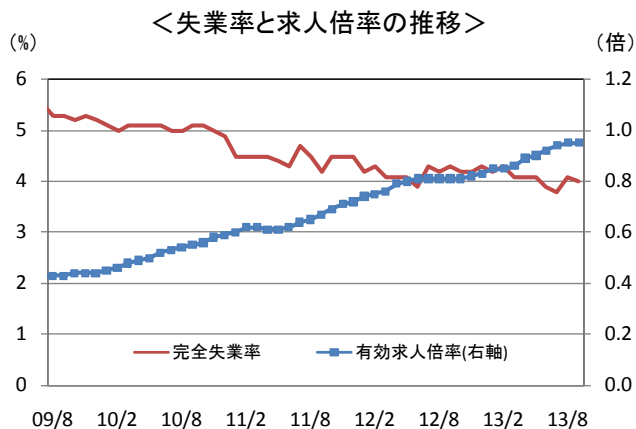
9月調査の日銀短観では、大企業製造業の業績判断DIが12(前回比+8)となり、2007年12月調査以来5年9カ月ぶりの高水準となりました。引き続き、円安進行に伴う輸出採算好転や生産、輸出の持ち直しを背景に景況感が改善しました。先行き判断DIは11(前回比+1)となりました。

CPI(消費者物価指数)(9月):
前年比+0.7%



9月の消費者物価指数(除生鮮食品)の上昇率は、前年比+0.7%となり、6月から4ヶ月連続でのプラスとなりました。4ヶ月連続プラスとなったのは、2008年以來となります。前月に引き続き、エネルギー関連価格上昇が全体を押し上げました。

失業率と求人倍率(9月):
失業率:4.0% 求人倍率:0.95倍



9月の完全失業率(季節調整値)は4.0%となり、前月の4.1%から改善しました。有効求人倍率は、0.95倍と前月横ばいにとどまったものの、求人数は増加しており、国内景気の回復基調を受けた雇用情勢の改善は続いています。

(出所) Bloomberg

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
10月1日	9月 ISM製造業景況指数	56.2	55.7
10月2日	9月 自動車販売台数総計(年換算)	1,521万台	1,602万台
10月2日	9月 ADP雇用統計	16.6万人	15.1万人
10月3日	9月 ISM非製造業景況指数(総合)	54.4	58.6
10月15日	10月 ニューヨーク連銀製造業景況指数	1.52	6.29
10月17日	10月 フィラデルフィア連銀景況指数	19.8	22.3
10月21日	9月 中古住宅販売件数(前月比)	-1.9%	0.0%
10月22日	9月 非農業部門雇用者数変化	14.8万人	19.3万人
10月22日	9月 民間部門雇用者数変化	12.6万人	16.1万人
10月22日	9月 製造業雇用者数変化	0.2万人	1.3万人
10月22日	9月 失業率	7.2%	7.3%
10月22日	9月 労働参加率	63.2%	63.2%
10月22日	8月 建設支出(前月比)	0.6%	1.4%
10月23日	9月 輸入物価指数(前年比)	-1.0%	-0.2%
10月24日	8月 貿易収支	-388億ドル	-386億ドル
10月25日	9月 耐久財受注(前月比)	3.7%	0.2%
10月25日	8月 卸売在庫(前月比)	0.5%	0.2%
10月28日	9月 鉱工業生産(前月比)	0.6%	0.4%
10月28日	9月 設備稼働率	78.3%	77.9%
10月29日	9月 生産者物価指数(前月比)	-0.1%	0.3%
10月29日	9月 生産者物価指数(前年比)	0.3%	1.4%
10月29日	9月 小売売上高速報(前月比)	-0.1%	0.2%
10月29日	8月 S&P/ケース・シラー総合-20(前年比)	12.82%	12.31%
10月29日	8月 企業在庫	0.3%	0.4%
10月29日	10月 消費者信頼感指数	71.2	80.2
10月30日	9月 消費者物価指数<CPI>(前月比)	0.2%	0.1%
10月30日	9月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.1%	0.1%
10月30日	9月 消費者物価指数<CPI>(前年比)	1.2%	1.5%
10月30日	9月 CPI除食品・エネルギー(前年比)	1.7%	1.8%
10月31日	10月 シカゴ購買部協会景況指数	65.9	55.7

<ユーロ圏>

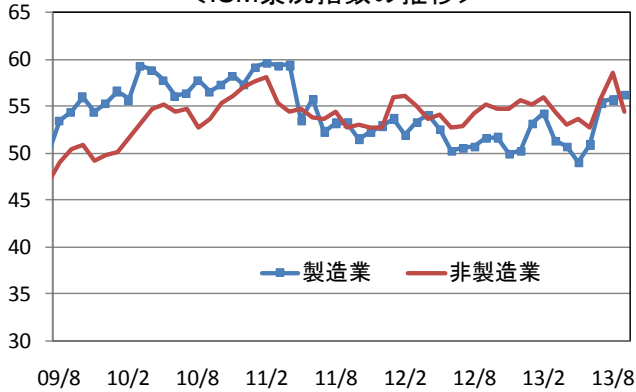
	経済指標	実績	前回
10月3日	8月 小売売上高(前月比)	0.7%	0.5%
10月14日	8月 鉱工業生産(季調済/前月比)	1.0%	-1.0%
10月16日	9月 消費者物価指数(前年比)	1.1%	1.3%
10月23日	10月 消費者信頼感指数	-14.5	-14.9
10月24日	10月 PMI製造業	51.3	51.1
10月24日	10月 PMIサービス業	50.9	52.2
10月24日	10月 PMI総合	51.5	52.2
10月31日	9月 失業率	12.2%	12.2%
10月31日	10月 CPIコア(前年比)	0.8%	1.0%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(9月):
製造業56.2 非製造業54.4

<ISM景況指数の推移>

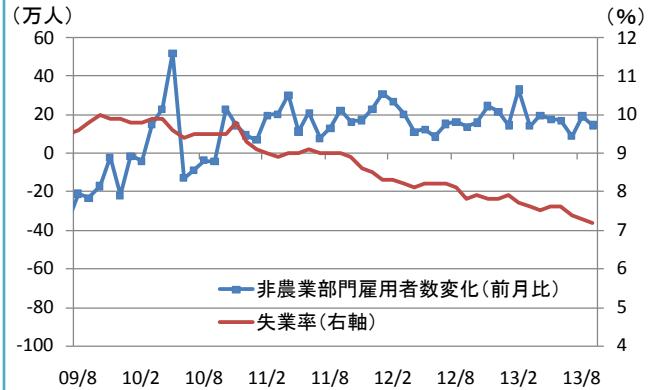


9月のISM景況指数は、製造業は56.2と前月の57.7から上昇しています。非製造業は54.4と前月の58.6から大幅低下し、2008年11月以来で最大の落ち込みとなりました。新規受注の鈍化、雇用に減速がみられます。

米雇用統計(9月):

非農業部門雇用者数 前月比+14.8万人

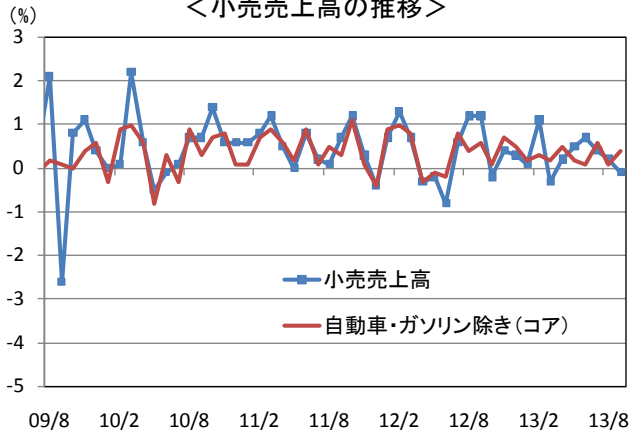
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



9月の非農業部門雇用者数は、前月比+14.8万人となり、市場予想(同+18.0万人)を下回る結果となりました。なお、前月は前月比+19.3万人(速報値同+16.9万人)に上方修正されました。失業率は7.2%となり、2008年11月以来の低水準となりました。

米小売売上高(9月):
前月比-0.1%

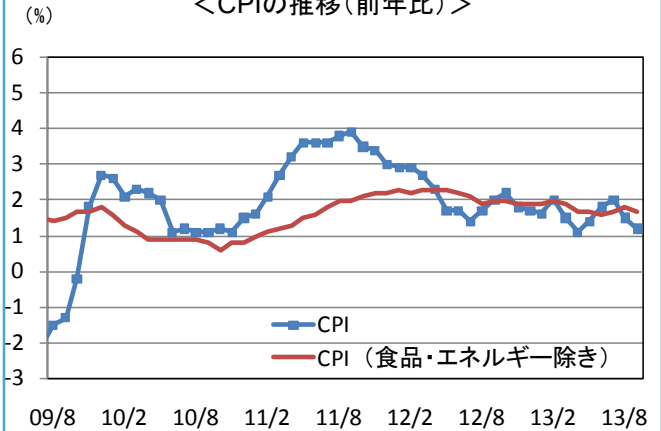
<小売売上高の推移>



9月の小売売上高は前月比-0.1%となり、6カ月ぶりにマイナスに転じました。自動車・部品のマイナスが大きく、2012年10月以来の大きな落ち込みとなりました。主要13項目のうち、9項目で売上高が増加しており、電気製品、食品・飲料、飲食店などが増加しました。

CPI(米消費者物価指数)(9月):
前年比+1.2%

<CPIの推移(前年比)>



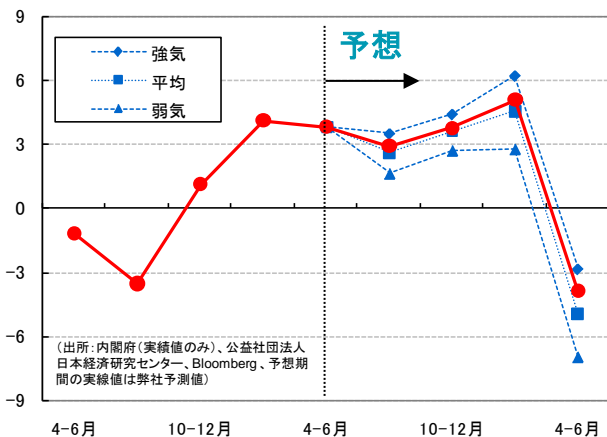
9月の消費者物価指数(CPI)は前年比+1.2%となり、前月(同+1.5%)から減速し、5カ月振りの低水準となりました。エネルギーは前月のマイナスからプラスに転じ全体を押し上げました。食品とエネルギーを除いたコア指数は、前年比+1.7%とこちらも前月(同+1.8%)から減速しました。

(出所) Bloomberg

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

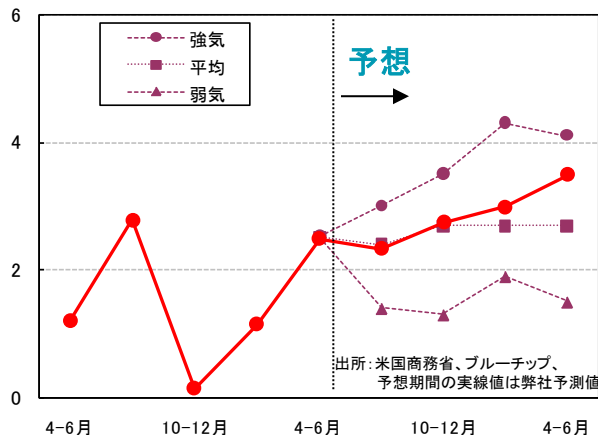
日本:実質GDP成長率(前期比年率%)



日本の4-6月期の実質GDP(改定値)は、前期比年率+3.8%と、速報値(同+2.6%)を上回る伸びとなりました。速報値の発表後に明らかになった法人企業統計などを反映し、設備投資や公共投資が上方修正されました。14年1-3月期にかけてGDPのプラス成長が続くと予想しますが、14年4-6月期には、消費増税の影響による落ち込みを見込んでいます。

米国

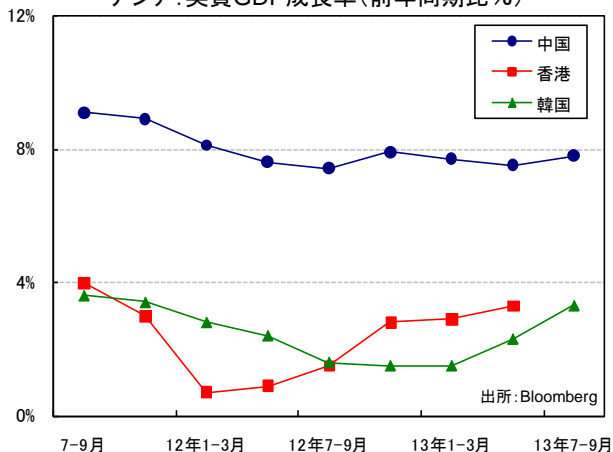
米国:実質GDP成長率(前期比年率%)



米国の4-6月期の実質GDP成長率(確定値)は前期比年率+2.5%となりました。住宅投資や地方・州政府の支出・投資が上方修正された一方、輸出や在庫投資が下方修正されるなどして、全体では8月末発表の改定値から変わらずとなりました。

アジア

アジア:実質GDP成長率(前年同期比%)



中国の7-9月期実質GDP成長率は、前年同期比+7.8%となり、2012年第4四半期以来の高い伸びとなりました。内需・外需共に堅調に推移しました。韓国の7-9月期実質GDP成長率(速報値)は、内需が増加したことにより、前年同期比+3.3%となり、2011年第4四半期以来の高い伸びとなりました。

Note

● 市場振り返り

- ✓国内債券・国内株式
 - ✓米国債券・米国株式
 - ✓為替
-

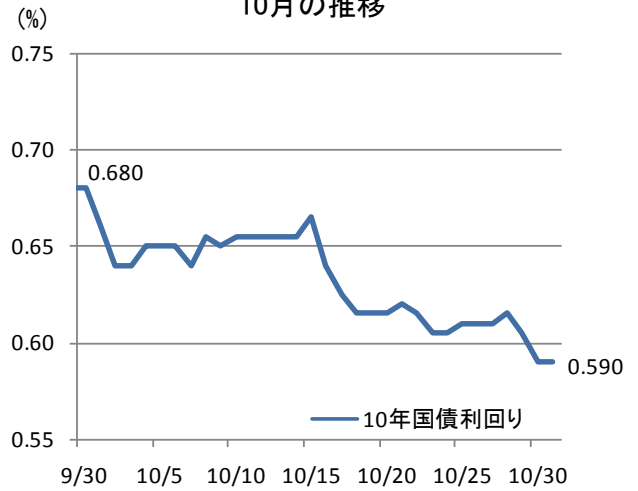
市場振り返り ～国内債券・国内株式～

国内債券

直近1年間の推移



10月の推移



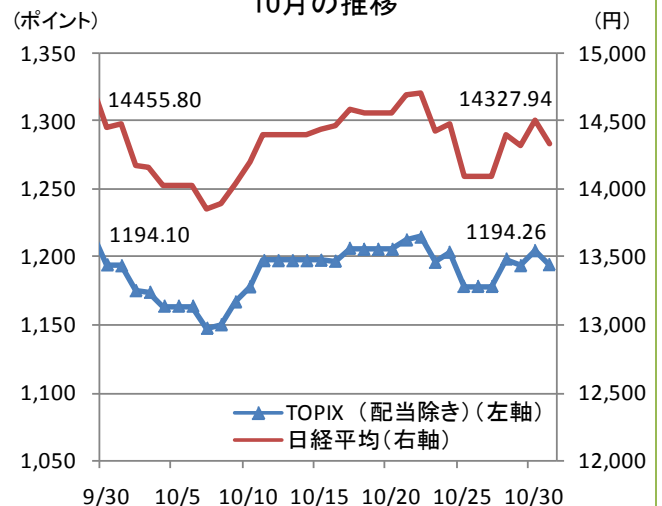
【10月の振り返り】国内10年債利回りは、良好な日銀短観を受けた消費増税の決定、米連邦政府の一部閉鎖、米財政問題への不透明感を背景に低下して始まりました。中旬にかけて、米財政協議に進展が見られ米国債利回りの上昇に伴い上昇する場面もありましたが、後半に入るとFRBによる量的金融緩和が長期化するとの思惑や、それに伴い外国為替が円高方向に推移すると債券が買われ、利回りは大きく低下基調となり、0.590%で終わりました。

国内株式

直近1年間の推移



10月の推移

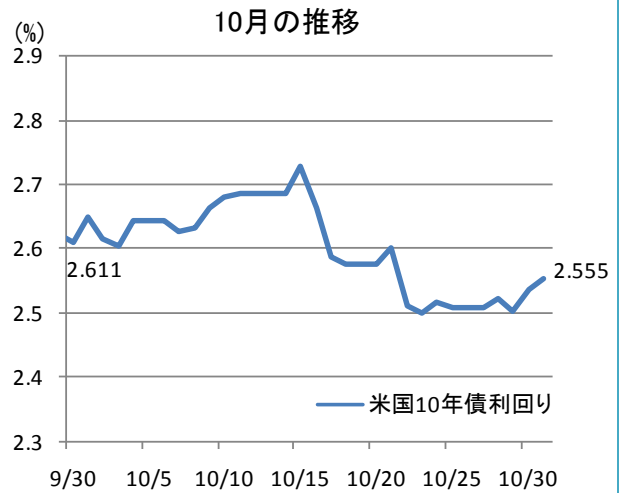


【10月の振り返り】国内株式市場は、消費増税の決定と経済対策の表明、米連邦政府の一部閉鎖、米財政問題への不透明感から下落して始まりました。その後、米財政問題の進展期待から外国為替における円高傾向が一服すると外需関連銘柄を中心に上昇しました。後半に入ると、FRBによる量的金融緩和が長期化するとの思惑とそれに伴う外国為替の円高方向への推移により下落しましたが、企業決算が本格化すると好業績銘柄を中心に買い戻されTOPIXは1194.26(前月比+0.01%)で終わりました。

(出所) Bloomberg

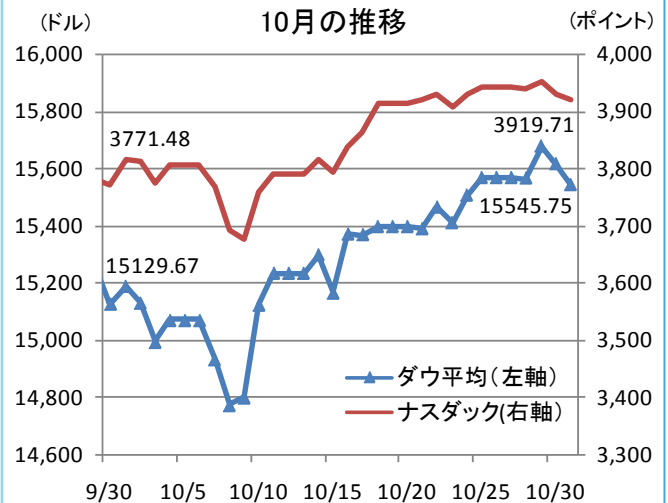
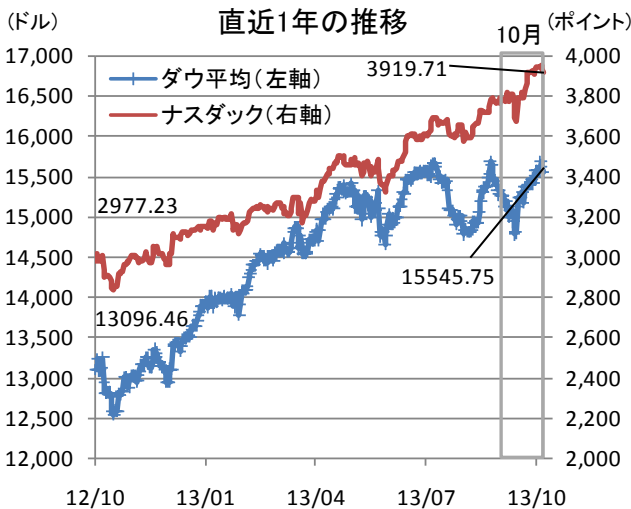
市場振り返り ～米国債券・米国株式～

米国債券



【10月の振り返り】米国10年債は、17日に期限を迎える財政協議に関するニュースフローに反応し、不透明感を背景とした米国債への資金流入による利回り低下、合意に向けた楽観的見方の広がりによる利回り上昇、さらにはデフォルトリスクを意識した利回り上昇により、中旬にかけて国債利回りは上昇基調となりました。その後、与野党合意が成立すると、連邦政府機能停止の景気への影響を懸念しFRBが量的金融緩和を長期化するとの思惑が広がり金利は大きく低下し、2.555%で終わりました。

米国株式

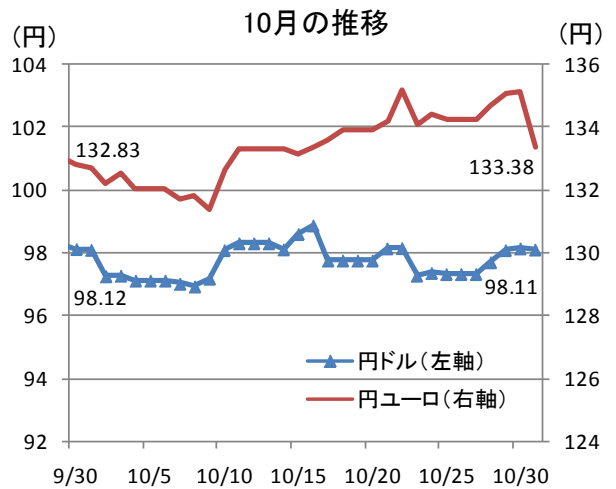
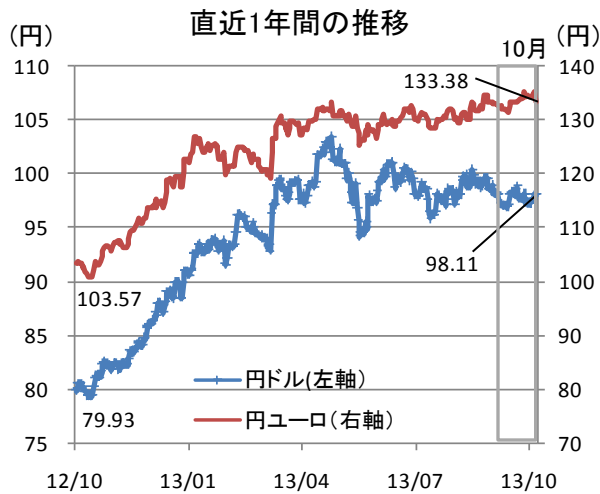


【10月の振り返り】米国株式市場は、連邦政府の一部閉鎖、財政問題への不透明感を背景に下落して始まりました。しかしながら、FRB次期議長が決定し量的金融緩和が継続するとの思惑が広がったことや、財政協議に関して楽観的な見方が広がると株価は上昇に転じ、与野党合意が成立すると一段高となりました。その後は、主要企業の好決算や量的金融緩和の継続期待を背景に穏やかに上昇し、ダウ平均は15545.75ポイントで終わりました。

(出所) Bloomberg

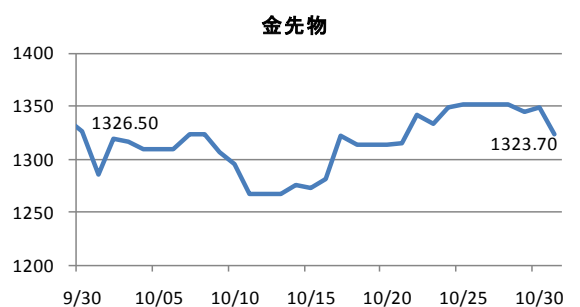
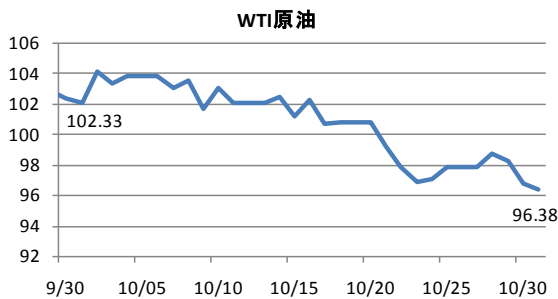
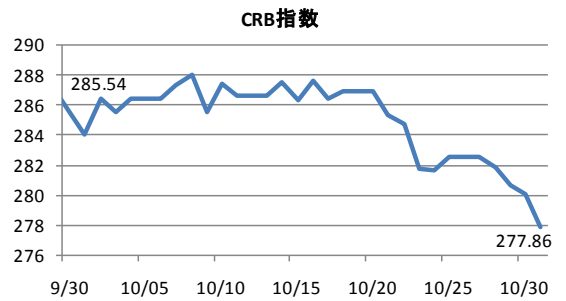
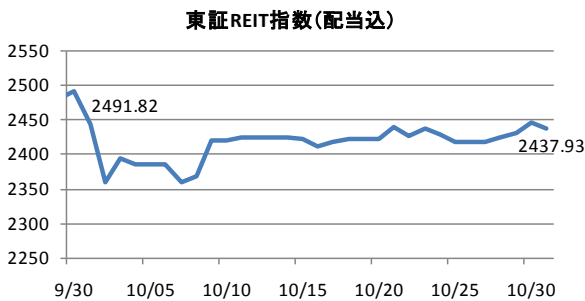
市場振り返り ～為替～

為替



【10月の振り返り】ドル/円は、米連邦政府の一部閉鎖、財政問題への不透明感を背景に月初は円が買われ、円高基調となりました。中旬になると米財政協議の進展期待からドルが買い戻されたものの、財政問題に関する与野党合意が成立すると、米量的金融緩和の長期化観測から再び円高基調となりました。月末にかけては、中国景気に対する警戒感が和らぎドルが買い戻され、ドル＝98.11円で終わりました。ユーロ/円は、月初は米財政問題への不透明感を背景に円が買われ円高・ユーロ安基調となったものの、中旬以降はイタリア政局不安の後退や欧州景気の回復期待を背景にユーロが買われ、円安・ユーロ高となりました。月末にはECBによる追加金融緩和期待からユーロが売られ1ユーロ＝133.38円で終わりました。

【ご参考】不動産・商品



(出所) Bloomberg

● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

国内景気

14年1～3月期にかけてGDPのプラス成長が続くと予想しています。公共工事での緊急経済対策効果が顕在化しており、また、円安の定着が足元で輸出数量の持ち直しや、景況感改善に寄与し、更に設備投資の持ち直しという好循環を生み出しつつあります。

消費増税に関しては10月1日に正式発表がなされ、消費や住宅投資については来年4～6月期に反動による減少が予想されるため、政府は5兆円規模の経済対策を講じることでその段差を小さくすることを検討しています。そのため、来年度はじめにマイナス成長となる時間帯があるとしても、深刻な経済後退には至らないものと予想しています。

金融・財政政策

10月3～4日の日銀金融政策決定会合では、設備投資や住宅投資の見方について前月に続き上方修正されましたが、景気の基調判断、金融政策に変更はありませんでした。日銀による柔軟なオペの効果により、異次元緩和後に乱高下が続いた長期金利も10月以降は0.6%前後の安定推移が続いています。当面は現在の量的・質的緩和が継続される予想です。

追加的な緩和策については、①物価上昇率2%の達成について見通しに変更されるタイミング、②外部環境に大きな変化がもたらされるタイミングに講じられると見込みます。その時期については、来年4月以降との見方が多くなっています。

米国景気

2013年前半の増税や歳出強制削減の影響がありながらも、家計のバランスシート調整の進展や労働市場での失業率の改善等を背景に個人消費や住宅市場の改善が続いており、今後も内需を中心とした改善が成長に寄与し、自律的な景気回復トレンドが継続すると予想しています。ただし、米国財政を巡る問題の2014年上半旬への先送りによる景気への不透明感は、消費マインドや企業の設備投資姿勢に影響を与えることが懸念され、景気の新たな下ぶれ要因として台頭しています。

金融・財政政策

量的緩和縮小開始の先送りが決定された9月のFOMCでは、財政に関する不透明感が先送り理由の一つに挙げられています。10月中旬に暫定予算や債務上限問題に関して与野党合意に至りましたが、あくまでも短期的な問題先送りであり、来年前半には再度、与野党協議を行う必要があります。

上記のとおりFOMCは、財政問題の不透明感を量的緩和縮小の阻害要因と見ているため、これが解決するまで量的緩和縮小が開始される可能性は低く、来年3月頃までは現状水準で量的緩和が継続される可能性が高まっています。

国内資産・海外資産・為替（今後1年間の見通し）

国内債券

財政出動や外需持ち直しを背景として、中期的には景気回復に沿った金利上昇を見込んでいます。ただし、日銀の異次元金融緩和により国債需給が引き締まっていることに加え、米FRBの量的緩和縮小先送りにより米国金利への連れ高懸念が後退したことから、当面は現状水準を中心とした狭いレンジでの推移を予想します。

国内株式

円安効果や好調な米国経済、堅調な個人消費、経済対策効果、消費増税前の駆け込み需要などを背景に企業業績の改善が続く見込みで、また、米国の量的緩和縮小開始が来年の見通しとなったことも相場を支える要因となり、基調としては堅調な相場展開を予想します。一方で、引き続き米国の14年会計年度予算や債務上限問題など海外要因を背景とした相場下押しリスクがあると考えています。

米国債券

量的緩和縮小開始が当面は見送られる公算が高まったことで、金利上昇圧力が弱まっています。加えて、債務上限引き上げ等の問題が2013年上半に先送りされたことにより、政策に対する先行き不透明感が残る展開が想定されるため、2.5%~3.0%程度のレンジで推移すると想定しています。

米国株式

S&P500が史上最高値を更新する中で、高値警戒感が台頭しているものの、量的緩和縮小が遠のいたことを背景とした流動性相場が継続するとの思惑が堅調なトレンドを下支えし、業績動向に沿って緩やかな上昇が続くと予想します。

為替

<ドル/円>日米金融政策の今後の方向感はず変わらず、中期的な傾向として円安ドル高の流れは持続すると考えますが、米国債務上限問題の先送りなどから米量的緩和縮小時期は2013年に先延ばしされる可能性が高く、短期的にはドル円相場は横ばいの展開を想定しています。

<ユーロ/円>ユーロ圏の景気底打ちに米量的緩和縮小時期先送りの材料が加わり、ユーロ相場は底堅く推移してきましたが、域内債務国問題の火種が依然くすぶる中、さらなるユーロ高には材料不足と考えられています。ユーロ円相場は、ドル円相場に沿う形で、概ね横ばいに推移するものと予想します。

	2014年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.70-0.80%
TOPIX	1,230-1,350
米国10年国債利回り	2.80-3.00%
米S&P	1,670-1,850
円/ドル相場	97-107円
円/ユーロ相場	126-140円

● ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	13/03月	13/08月	13/09月	13/10月	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	350.76	347.68	349.46	351.53	+ 0.59%	+ 0.22%
NOMURA-BPI(国債超長期)	216.09	210.59	213.40	216.37	+ 1.39%	+ 0.13%
10年国債利回り(%)	0.56	0.72	0.68	0.59	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	1,373.53	1,471.25	1,598.95	1,599.21	+ 0.02%	+ 16.43%
日経平均株価	12,397.91	13,388.86	14,455.80	14,327.94	- 0.88%	+ 15.57%
外国債券						
Citigroup世界国債(円ベース、日本除き)	359.29	371.73	381.13	385.18	+ 1.06%	+ 7.21%
米国10年国債利回り(%)	1.85	2.79	2.61	2.56	-	-
英国10年国債利回り(%)	1.77	2.77	2.72	2.62	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	1.29	1.86	1.78	1.67	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	1,567.39	1,702.56	1,782.95	1,859.96	+ 4.32%	+ 18.67%
ダウ平均(工業株30種)	14,578.54	14,810.31	15,129.67	15,545.75	+ 2.75%	+ 6.63%
ナスダック総合指数	3,267.52	3,589.87	3,771.48	3,919.71	+ 3.93%	+ 19.96%
英国(FTSE)	6,411.74	6,412.93	6,462.22	6,731.43	+ 4.17%	+ 4.99%
ドイツ(DAX)	7,795.31	8,103.15	8,594.40	9,033.92	+ 5.11%	+ 15.89%
中国(上海総合指数)	2,236.62	2,098.38	2,174.67	2,141.61	- 1.52%	- 4.25%
MSCI-Emerging(ドルベース)	1,970.21	1,802.66	1,920.46	2,014.05	+ 4.87%	+ 2.23%
為替						
円/ドル相場(ロンドン16時)	94.02	98.12	98.12	98.11	- 0.02%	+ 4.35%
円/ユーロ相場(ロンドン16時)	120.73	129.37	132.83	133.38	+ 0.42%	+ 10.48%

2. その他資産

	13/03月	13/08月	13/09月	13/10月	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	296.39	291.16	285.54	277.86	- 2.69%	- 6.25%
WTI原油	97.23	107.65	102.33	96.38	- 5.81%	- 0.87%
金先物	1,594.80	1,395.80	1,326.50	1,323.70	- 0.21%	- 17.00%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index	105,405.26	105,552.61	106,516.55	107,741.67	+ 1.15%	+ 2.22%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	2,660.75	2,138.71	2,491.82	2,437.93	- 2.16%	- 8.37%
G-REIT指数	584.42	565.01	590.13	615.93	+ 4.37%	+ 5.39%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。